

## 対策・施策（案）について

### 1. 対策・施策の考え方

本地域特性を踏まえた茨木市地域エネルギービジョンに掲げた新エネルギー・省エネルギーの導入および普及の基本方針、重点プロジェクトに加え、地域エネルギービジョン策定以後の社会状況の変化を考慮し検討を行う。

#### 茨木市地域エネルギービジョンでの検討結果

##### 地域特性

###### 1. 本市の環境への取り組み

- ・ 市民主体の環境への取り組みを促進。
- ・ 住宅用太陽光発電システム設置補助や新エネルギー・省エネルギー等設備の率先導入を実施。

###### 2. 本市の地域特性

- ・ 人口および世帯数が増加し、世帯あたり人口は減少。
- ・ 土地利用面積は森林が市域の約40%、宅地が約26%。
- ・ 製造出荷額は近年横ばい、事業所数は減少傾向。
- ・ 自動車保有台数は微増傾向。公共交通利用者数は微減。

###### 3. 温室効果ガス排出量

- ・ 現状（2008年度）総排出量は、90年比-9%。
- ・ 固有単位あたりの排出量では、民生家庭部門、運輸部門とも増加、民生業務部門、廃棄物部門では減少。

###### 4. 新エネルギーの賦存量・利用可能量

- ・ 賦存量は太陽エネルギーが最も多い。利用可能量も太陽エネルギーが最も高い値を示しており、太陽光発電、太陽熱温水システムの積極的な導入が可能。

###### 5. アンケート調査

- ・ 市民・事業者アンケートともに、一定の環境への関心がうかがえる一方で、具体的な次の一歩が困難な状況が見受けられる。市民や事業者の環境活動を促進するには、参加しやすい場の創出が必要。
- ・ 普及啓発のあり方を変える必要がある。

##### 基本方針・重点プロジェクト

###### 基本方針

- 1：市民・事業者・市の連携による推進
- 2：低炭素スタイルへの転換
- 3：地域特性を活かした新エネルギーの導入促進
- 4：人と環境にやさしいまちづくりの展開

###### 重点プロジェクト

1. 新エネルギー導入スタイルの発信
2. 多様な主体の協働による新エネルギーの導入
3. 低炭素ライフスタイルの普及
4. コミュニティサイクル事業の普及促進
5. EV・PHVの普及促進
6. マイカー通勤の抑制

※2008年度のエネルギー消費量の0.7%相当

+

#### 茨木市地域エネルギービジョン策定以後の社会状況の変化

1. 東日本大震災を契機としたエネルギー問題の顕在化
2. 大規模工場跡地の低炭素まちづくりの動き

## 2. 対策事例一覧

対策・施策を考える上で参考となる取り組みを以下に部門別に示す。取り上げた事例は下記の通り。

### ■環境モデル都市

下川町、橈原町、水俣市、千代田区、宮古島市、飯田市、帯広市、富山市、豊田市、堺市、北九州市、京都市、横浜市

### ■その他

彩都(大阪大学、彩都低炭素タウン推進協議会)、岸和田市、茨木市(東芝)、名古屋市、東京都港区

### ①環境モデル都市等における対策一覧

表 対策一覧(家庭、業務、産業部門) ※★: P5以降に詳細掲載

部門	対策一覧
家庭	<p><b>【省エネルギー・普及啓発】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模ESCO、CO2の見える化(堺)</li> <li>・家庭電力測定(彩都(大阪大学)・彩都低炭素タウン推進協議会)★1</li> <li>・高効率機器への誘導(環境ポイント、省エネラベルの表示等)(横浜、千代田)</li> <li>・環境家計簿の普及(帯広)</li> <li>・レジ袋削減、マイはし、マイボトル、脱マイカーの推進(帯広、下川、富山)</li> <li>・市民主導による「横浜環境ポイント制度」創設(横浜)</li> </ul> <p><b>【住宅】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・脱温暖化リノベーションによる古い集合住宅のゼロカーボン化(横浜、堺)</li> <li>・住宅性能の評価格付け及び省エネ証書の発行、固定資産税の軽減(横浜)</li> <li>・エコ金融の拡大、連携した支援制度(横浜、北九州)</li> <li>・低炭素コープラディブハウジング(飯田)</li> <li>・建物の長寿命化、ゼロカーボン住宅の推進(横浜、北九州、堺)</li> </ul> <p><b>【再生可能エネルギー】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電導入促進(帯広、富山、飯田、京都、堺)★2</li> <li>・木質ペレットストーブの普及(帯広)</li> <li>・廃食用油生成によるBDF製造(帯広、下川、富山、宮古島)</li> </ul> <p><b>【まちづくり～面的支援～】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコハウス集落(水俣)</li> <li>・地区環境配慮協定制度(水俣)</li> </ul>
業務	<p><b>【省エネルギー・機器導入促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断、ESCO(豊田、宮古島、帯広、岸和田)★3</li> <li>・太陽光発電、トップランナー基準の省エネ性能導入促進(千代田、飯田)</li> <li>・環境配慮型建築物の普及(北九州)</li> <li>・環境マネジメントシステム普及、環境管理者育成支援(豊田、京都)</li> </ul> <p><b>【民生企業の取り組み奨励】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコミシュランマップ、ファーストフード店の使い捨て容器等ゼロ化(横浜)</li> <li>・エコショップ認定制度(水俣)★4</li> <li>・「チーム富山市」によるエコ企業活動奨励(富山)★5</li> </ul> <p><b>【まちづくり～面的支援～】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内CDM制度を活用したまちづくりCDMの導入(千代田)</li> <li>・エリアエネルギーマネジメントの導入支援(千代田)</li> <li>・街区更新時の低炭素街区の構築(飯田市)</li> <li>・モデル地区における低炭素型まちづくり(京都、堺)</li> </ul>
産業	<p><b>【次世代の産業創出、低炭素型まちづくり】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜グリーンバレー(横浜)</li> <li>・次世代型産業・地域エネルギーシステム(北九州)</li> <li>・新たな環境産業のビジネスモデル構築(北九州、水俣、堺)</li> <li>・工場跡地における低炭素型まちづくりの動き(茨木)★6</li> </ul> <p><b>【第一次産業振興との連動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・牛ふん堆肥ペレット生産(帯広)</li> <li>・家畜ふん尿を利用した良質堆肥生産体制構築(帯広)</li> <li>・バイオマスプラスチック資材による廃棄物削減とバイオリサイクルの実践(帯広)</li> <li>・環境にやさしい肥料の普及(宮古島)</li> <li>・フード・ウッドマイレージの縮小(帯広、水俣、飯田、京都)</li> </ul>

※環境モデル都市の取り組みは申請書から抜粋

表 対策一覧(運輸、廃棄物、森林CO2吸収・固定部門)

部門	対策一覧
運輸	<p><b>【モーダルシフト普及啓発】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モビリティマネジメント推進(横浜)</li> <li>・エコドライブ、エコ通勤支援(富山、豊田)★7</li> </ul> <p><b>【自転車活用促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レンタサイクル、自転車道ネットワークの整備(横浜、水俣、京都、堺)</li> <li>・電動自転車シェアリング、電動カートシェアリング(彩都(彩都低炭素タウン推進協議会))★8</li> </ul> <p><b>【EV・PHV促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・EV・PHV導入促進(横浜、千代田、豊田、京都、堺市、宮古島)</li> </ul> <p><b>【公共交通利用促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運転免許自主返納支援制度(富山)</li> <li>・おでかけ定期券事業(富山)</li> <li>・まちなか居住促進事業(富山)</li> <li>・高齢者の持家活用による住み替え支援事業(富山)</li> <li>・民間住宅借り上げによる市営住宅事業(富山)</li> </ul> <p><b>【公共交通整備・低炭素化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シャトルバス、大規模商業施設との連携、コミュニティバス(帯広、横浜、富山、水俣)</li> <li>・バス優先・専用レーンの設定・実効性確保(豊田・京都)</li> <li>・市営バス・地下鉄のゼロカーボン化(横浜)</li> <li>・LRTネットワークの形成(富山、堺)</li> <li>・トランジットモール(豊田)</li> </ul> <p><b>【交通ネットワーク・物流】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路交通ネットワークの見直し(帯広、京都、堺市)</li> <li>・大規模物流施設の適正配置、グリーン物流システム(横浜、千代田)</li> <li>・高効率交通システムの構築(北九州市、横浜、豊田)</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車削減(宮古島)</li> <li>・セグウェイ等魅力的なモビリティシェアシステムの導入(横浜)</li> <li>・地元資源を活用したバイオエタノール(水俣、宮古島)</li> <li>・港湾におけるアイドリングストップ(横浜)</li> </ul>
廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみたい肥化容器・電動生ごみ処理機の購入補助(帯広)</li> <li>・ディスポーザー排水処理システムの導入支援(富山)</li> <li>・ごみの減量・高度分別の実施(水俣、京都)</li> <li>・生ゴミのバイオガス化</li> <li>・下水汚泥の高度利用による省資源システムの構築(北九州)</li> <li>・多様な主体連携によるごみ減量の取り組み(名古屋市)★10</li> </ul>
森林CO2 吸収・固 定	<p><b>【森林整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドプトフォレストの中小企業の拡大、京都モデルフォレスト(京都、梶原)</li> <li>・5ha以上の森林団地化された施業協定について、利用間伐を主に育林事業(梶原)</li> <li>・市民ボランティアによる森づくり活動(帯広、富山、水俣)</li> <li>・適切な森林管理(下川、飯田、豊田)</li> </ul> <p><b>【利用促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産木材の利用促進(飯田、京都、豊田)</li> <li>・地域材加工プラントの整備(豊田)</li> <li>・木質バイオマスによる熱供給システム導入(下川、飯田、梶原)</li> </ul> <p><b>【他地域との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・固定認証の取り組み(港区)★11</li> <li>・都市と地方の連携(横浜、千代田、飯田)</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境側面からの木質資源確保と利用のための経済的な仕組みの構築(飯田)</li> <li>・ヤナギ里親制度(下川)</li> <li>・早生樹「ヤナギ」の栽培、バイオエタノール、バイオコークス生産事業(下川)</li> <li>・海藻のオーナー制度等海の二酸化炭素吸収増やす(水俣)</li> </ul>

表 対策一覧(その他)

部門	対策一覧
その他	<p><b>【人材育成・助成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育の推進(帯広、下川、北九州市、水俣、千代田、飯田、豊田、堺、宮古島)</li> <li>・環境総合人材育成(北九州)</li> <li>・環境マイスター制度、コーディネーターの活用(水俣、飯田)</li> <li>・地域団体の助成(水俣)、二酸化炭素削減コンテスト(下川)</li> </ul> <p><b>【経済的手法等】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギー需要拡大制度(「環境価値」買取制度、CASBEE 横浜、都市計画提案制度利用)の導入(横浜)</li> <li>・カーボンオフセットの仕組み(帯広、下川、横浜、北九州、飯田、梶原)</li> <li>・エコ金融の拡大、低炭素基金の設立(横浜、北九州、飯田)</li> <li>・グリーン電力証書(京都)</li> <li>・市民出資「横浜グリーンパワー」創設(横浜)</li> <li>・地域独自の環境価値を付加した不動産の基準の構築(飯田)</li> </ul> <p><b>【市内取組の見える化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エコツアー(横浜、北九州、飯田)</li> <li>・環境地図作成(水俣)</li> </ul> <p><b>【他地域との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会づくりのアジア地域への移転(北九州)</li> <li>・海外先進自治体との政策連携(飯田)</li> </ul> <p><b>【その他】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地・緑化促進(横浜、北九州、豊田、京都、堺)</li> <li>・中小水力発電の導入促進(富山)</li> <li>・小水力発電導入(梶原)</li> <li>・炭素化炉の実証実験(宮古島)</li> <li>・風力発電(宮古島)</li> <li>・街灯・防犯等のLED化(帯広)</li> </ul>

**事例1：家庭部門 家庭電力測定による需要の見える化の取り組み（彩都 大阪大学）**

- 内容：家庭での電気の利用実態を把握するため、各機器の瞬時値、主な家電機器の電力消費量、分電盤での回路毎の電力消費量を計測。生活時間記録をあわせ、電気の利用実態の詳細把握。  
 （彩都地域で11月より実施予定）
- 効果：各家庭の電力の使い方を把握。詳細なデータにより、省エネ行動を具体的に促すとともに、データを一般化し、普及啓発に活かす。

## 家庭電力測定モニター募集

大阪大学下田研究室では、電力需要の性質を理解し、今後の温暖化対策や東日本大震災の影響で予想される電力不足を回避する方法を分析するためのモデルを開発しています。

彩都（国際文化公園都市）では、まちづくりに関連する行政、企業、大学等の参画、この地域のお住まいの方々のご協力により、「彩都低炭素タウン推進プロジェクト」を推進してきました。

**その一環として、電力測定モニターにご協力頂けるご家庭を募集します**

**3種類の電力測定を実施**  
 家庭での電気の利用実態を把握するため、各機器の瞬時値、主な家電機器の電力量、分電盤での回路毎の電力量を計測します。

**モニターの方へのご提供内容**

- 測定終了後、測定結果をお知らせいたします。
- 省エネコンサルティングをいたします。
- ご協力への薄謝をお渡しします。

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 待機電力</li> <li>■ 冷蔵庫</li> <li>■ 洗濯機</li> <li>■ CDプレーヤー</li> <li>■ オープントースター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ モデム</li> <li>■ テレビ</li> <li>■ 炊飯器</li> <li>■ 電気ケトル</li> </ul>
--	--

計測結果例

**モニターの方へお願いすること**（詳細は裏面をご覧ください。）

- ご自宅への測定機器の設置（2週間設置します。）
  - － 担当者がご自宅を訪問し、2種類の測定機器を設置します。
- アンケートへのご回答
  - － 家庭の中に設置している機器一覧表の作成（測定機器設置の際に、担当者が聞き取り、記入します。）
  - － 生活時間と電力消費の関係を明らかにするための生活時間の記録（ご家族全員、毎日記録。）



コンセントタイプ



分電盤タイプ

**募集世帯数：20世帯（募集世帯に達した時点で終了）**

**計測期間：11月上旬から2週間程度**

**応募方法**：下記問い合わせ先に、FAXまたはE-mailで①氏名、②住所、③世帯人数、④ご連絡先をお送りください（4頁目のお申込用紙をご活用ください）。お申し込みにあたっては、次頁以降をご一読ください。応募された方には別途詳細なスケジュールをお伝えします。

**問い合わせ先**：彩都低炭素タウン推進協議会 事務局（㈱地域計画建築研究所（アルパック）内）  
 担当：山崎、森野、中川 E-mail: saito\_monitor@arpak.co.jp  
 Tel:06-6942-5732 / Fax:06-6941-7478

主催：大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー専攻 都市エネルギーシステム領域（下田研究室）  
 協力： 彩都低炭素タウン推進協議会

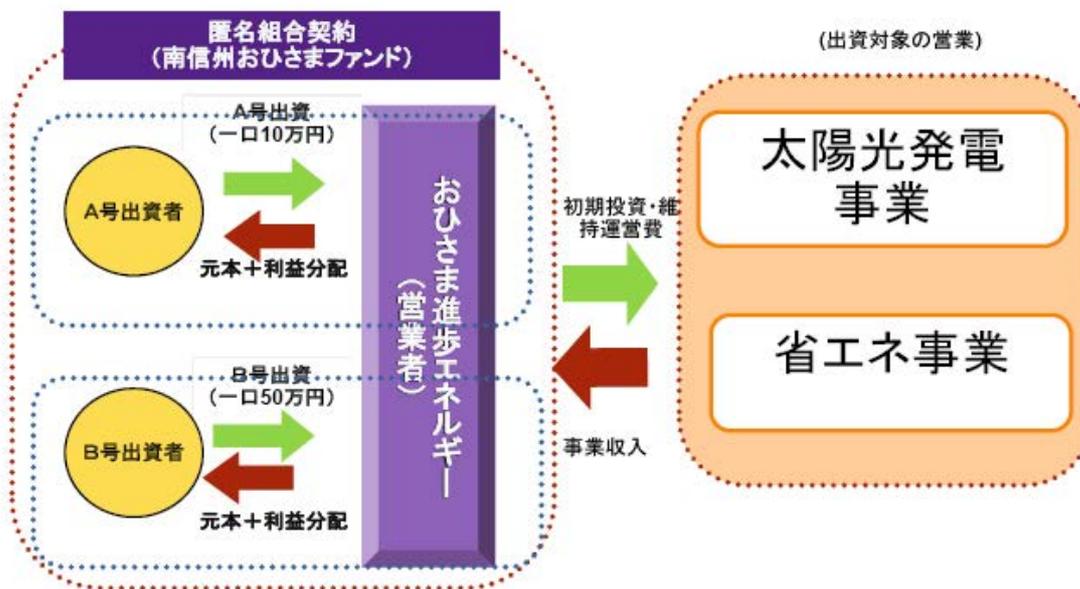
出所：大阪大学（下田研究室）、彩都低炭素タウン推進協議会

**事例2：家庭部門 市民出資活用による初期投資ゼロでの住宅用太陽光発電設置（飯田市）**

- 内容：おひさま進歩エネルギー株式会社が、出資を募り初期投資費用を集めるとともに、パネルを設置する。各世帯の負担は、9年間の月々の定額支払いのみ。
- 効果：多様な主体（出資者、設置者等）による再生可能エネルギー導入。  
 固定買取価格制度との連動により、市民が売電量を増やす目的を持って、家庭での省エネ行動を推進。

**日本初の「南信州おひさまファンド」の仕組み**

市民風車ファンドの仕組みをもとに、1つのファンドから「太陽光発電」と「省エネ事業」の2つの事業に対する投資をする仕組み。出資者への利益分配も2%以上を計画。



出典：おひさまのパワーを活かして

NPO 法人南信州おひさま進歩、おひさま進歩エネルギー株式会社  
 （環境首都をめざす自治体全国フォーラム in 飯田 2008. 11. 07）

表 おひさまファンドの推移

ファンド名	募集金額	募集期間	応募額
南信州おひさまファンド	2億150万円	2005/2～2005/5	満額
温暖化防止おひさまファンド	4億6,200万円	2007/11～008/12	4億3,430万円
おひさまファンド2009	7,520万円	2009/6～2009/6	満額
信州・結いの国おひさまファンド	1億円	2009/10～2010/1	4790万円
合計	8億3870万円	—	7億5890万円

すべての屋根に  
太陽光発電を!!



# おひさま <sup>ゼロ</sup>0円システムとは

- ・一般のご家庭に**初期費0円**で太陽光パネルを設置。9年間月々定額の料金設定を実現。
- ・各ご家庭の**省エネ努力**によって売電を増やせば、月々の負担を減らすことが可能。
- ・10年目以降は設備が無償譲渡され、発電分全て各ご家庭の収入に。
- ・本スキームによる太陽光パネルの普及で**無駄なエネルギー消費を省き**、温暖化防止に貢献。

## おひさま0円システムの仕組み



## <2009年度おひさま0円システムの導入実績>

- ・2010年1月より一ヶ月間「おひさま0円システム」の申込を募集(募集枠30件)。
- ・資料請求110件のうち半数以上の**64件の方から申込あり**。(倍率2.1倍)

## ☀️おひさま0円システム2010

- ・昨年度実施のおひさま0円システムを**今年度も展開**。
- ・地域事業拡大やパネル普及に「意思あるお金」として**市民出資を活用**

### 事例3：業務部門 ESCO事業（岸和田市）

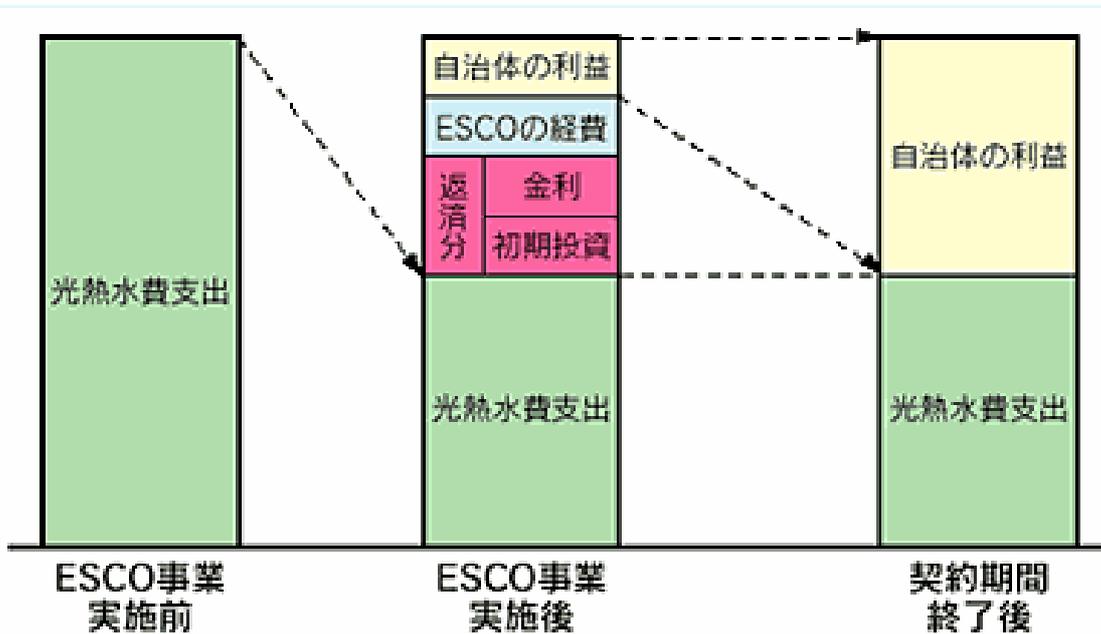
■内容：省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。

岸和田市では、平成18年度より7施設で実施。

■効果：ESCO事業の実施により実施主体が損失を被ることのないよう、事業採算性が重視され、実施主体の新たな財政支出を必要しない。さらに、契約期間終了後の光熱水費の削減分は全て実施主体の利益になる。

また、ESCO事業者による資金調達を活用する場合は、事業開始初年度から、従来の光熱水費支出以上の経費負担が発生することなく、省エネルギーを推進し、温室効果ガス排出削減を実現することが可能。

図 ESCO事業の仕組み



出典：岸和田市HP

#### ●岸和田市役所本庁舎・別館及び岸和田市立図書館ESCO事業削減状況

\*温室効果ガス目標削減量 162.96t-CO<sub>2</sub>

<実績>	平成18年度	139.14 t-CO <sub>2</sub>
	平成19年度	122.03 t-CO <sub>2</sub>
	平成20年度	130.74 t-CO <sub>2</sub>
	平成21年度	122.87 t-CO <sub>2</sub>

\*目標光熱水費削減 13,658,000円

<実績>	平成18年度	15,919,479円
	平成19年度	16,112,646円
	平成20年度	18,247,923円
	平成21年度	17,837,737円

- ESCO事業実施施設

  - ・岸和田市役所本庁舎（平成18年）
  - ・岸和田市役所別館（平成18年）
  - ・岸和田市立図書館（平成18年）
  - ・岸和田競輪場メインスタンド（18年）
  - ・岸和田市民病院（平成20年）
  - ・牛滝温泉せせらぎ荘（平成20年）
  - ・岸和田市立文化会館（平成21年）

#### 事例4：業務部門 エコショップ認定事業（水俣市）

■内容：環境にいい店づくりやエコ商品の導入・販売など環境にやさしい取り組みをしている(以下の16項目のうち4項目以上該当する)店舗を「エコショップ」として認定。

■効果：民生業務部門の取り組み推進および取り組みの見える化。  
市民が実態調査することによる環境教育効果。

##### 【項目】

- 省資源の推進（ごみ減量）
  - ・ 簡易包装の推進
  - ・ 食品トレイの削減
  - ・ お買い物袋の利用促進
  - ・ レジ袋の削減
  - ・ はかり売りの推進
- リサイクルの推進
  - ・ 有機資源（生ごみ）のリサイクル
  - ・ 再生紙の利用
  - ・ トレイなどの回収
  - ・ ダンボールや古紙のリサイクル
- その他の資源化
  - ・ 環境にいい商品の販売
  - ・ リサイクル製品の販売
  - ・ エコマーク商品などの販売
  - ・ 有機、減無農薬農産物の販売
- 省エネルギーの推進
  - ・ 節電などによる省エネルギーの推進
  - ・ 燃料使用量の削減
- その他の取り組み
  - ・ 環境に関する社員研修の推進

##### 【認定審査等】

ごみ減量女性連絡会議が審査（実態調査）し、市長が認定。

認定された店には認定証のほかに、ステッカーとポスターを配布。

【認定証の有効期間】 3年間（この間年1回の定期審査実施）

【認定状況】 スーパーなど、17店舗が認定。（現在13店舗が活動中：平成23年1月1日現在）

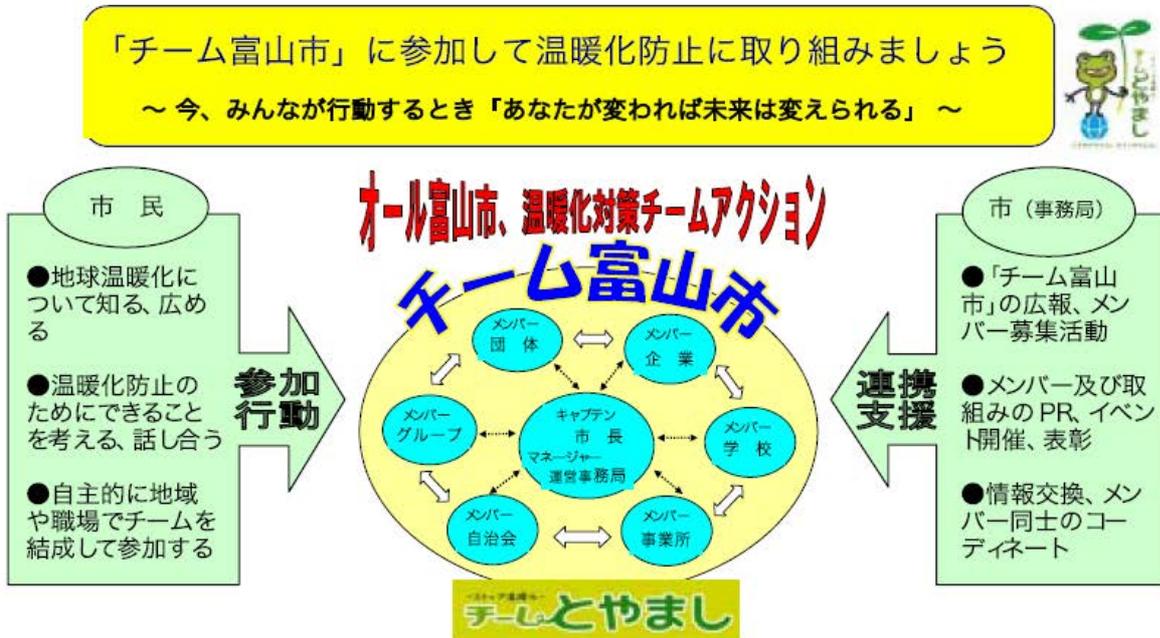
図 エコショップステッカー



出典：みなまた観光物産協会HP

**事例5：家庭・業務・産業・運輸部門 「チーム富山市」による取り組み(富山市)**

- 内容：グループ、団体、事業所、企業等が具体的な行動および目標を掲げ、取組を実施。成果を報告。
- 効果：各企業の行動の見える化。イベント開催、表彰による各取組の共有。



◆ 私たちにできること

- エアコンの温度を適正に設定する、待機電力を減らす、省エネ家電へ買い替える
- 公共交通機関を利用する、相乗り通勤する、エコドライブ
- 環境家計簿をつける など



- 太陽光発電を設置する、リサイクルを徹底する、低公害車にする
- グリーン製品や地元の食材を選ぶ、不要なレジ袋や割りばしを断る、捨てずに直して使う
- 森林保全活動に参加する

【「チーム富山市」メンバー宣言】  
 (重点5項目)

- I 省エネルギー対策の推進
- II 運輸 交通対策の推進
- III 新エネルギー等の活用
- IV 5Rの推進
- V 森林保全 緑化の推進

◆ メンバー登録に必要なこと

- 事業の目的  
 「チーム富山市」では、地球温暖化防止に自主的にまた連携・協力して取り組むことで、市民総参加の行動へと広げるとともに、温室効果ガス削減の成果を上げていきます。
- 参加・登録の対象及び単位  
 グループ・団体等(町内会や学校などを含む)、事業所や企業、行政機関(個人単位は含みません。また、数年間継続して活動できる団体等としてください。)
- 登録の項目  
 具体的な温暖化防止行動の内容とその目標、メッセージ、チームの名称・キャプテン 所在地・人数など
- メンバーの役割  
 登録の際に掲げた目標の達成に向けて実践し、定期的にその実績を測定し、一定期間後にその成果を報告します。  
 また、その成果を自主的に評価・見直し、さらなる取り組みの推進につなげていきます。
- メンバーのメリット  
 「チーム富山市」のロゴ・シンボルマークやキャラクターなどPR資材の使用及び提供が受けられます。また、ホームページやイベント等を通してPRができます。  
 ホームページアドレス <http://www.team-toyama.jp/>



※あなたもスクラムを組んで「チーム富山市」に参加しませんか。

■事務局：問合せ 富山市役所環境政策課  
 電話：076-443-2053、FAX：076-443-2122  
 メール：[kankyousei-01@city.toyama.lg.jp]





事例6：産業部門 工場跡地における低炭素型まちづくり（茨木市）

- 内容：自社工場跡地に、環境配慮型都市スマートコミュニティ建設。
- 効果：低炭素型まちづくりへの転換。次世代の低炭素型まちづくりとして、モデル提示。

東芝は大阪府茨木市の自社工場跡地に環境配慮型都市「スマートコミュニティ」を建設する。太陽光パネルを設置した住宅や商業施設を整備し、電力・エネルギーの



東芝の工場跡地

110810 B227

# 東芝、茨木に環境都市

## 事業費500億円前後

需給を効率よく制御するスマートグリッド（次世代送電網）を導入する。総事業費は500億円前後とみられる。大手不動産会社や電力・ガス会社などと組み、2013年度の一部竣工をめざす。08年に閉鎖した冷蔵庫の跡地に、隣接する子会社の所有地を加えた合計18万5000平方メートルの敷地に建設する。住宅戸数は500戸程度の見

通しで、商業施設、学校、病院などを誘致。水のりサイクル施設、電気自動車用の充電スタンドなども設置する。11年度内にパートナーの選定や資金・役割分担の事業運営主体のあり方など具体的な計画を固め、13年度に着工する。16年度をメドに街全体の整備を終える見込みだ。

## 太陽光や次世代送電網導入 13年度 一部竣工めざす

パナソニックも三井不動産などと組んで、神奈川県藤沢市の自社工場跡地に環境配慮型の街をつくる「スマートタウン構想」を打ち出している。

用したスマートグリッドの実証実験に国内外で参加している。その中核装置のスマートメーター（次世代電力計）大手であるスイスのランディス・ギアを約1900億円で購入した。15年度までにスマートコミュニティ関連事業を10年度比3倍の9000億円に増やす計画だ。

出典：日本経済新聞（平成11年8月10日夕刊）

## 事例7：運輸部門 エコ通勤支援（豊田市）

■内容：事業所が主体的にエコ通勤に取り組むことを目指して「エコ通勤をすすめる会」を設立。

事務局（豊田都市交通研究所、商工会議所、市）はツール（エコ通勤マニュアル、WEB支援システム）の提供、会の運営事務等を行い、事業所は、自社固有の対策を検討。

会の運営にあたっては、どんな会としたいかといった意向調査やサブワーキングで具体的な方策検討（公共交通が使える事業所と使いにくい事業所で分かれてワークショップ開催等）。

■効果：事業者の主体的な取り組みを推進。

### 「エコ通勤をすすめる会」の設立

【目的】産官の共働によりエコ通勤を推進し、豊田市内の道路交通混雑の緩和や公共交通の利用促進、環境負荷の軽減を図ることを目的とする。（各事業所が主体的・自主的に取り組む）

【会長】名古屋産業大学教授 伊豆原浩二  
 【副会長】豊田商工会議所常務理事 永田勇夫  
 【事務局】豊田市交通政策課、豊田商工会議所、(財)豊田都市交通研究所

#### 【参加条件】

1. 事業所の参加登録シートの提出。（意思の確認）
2. 原則として、豊田市内の事業所を対象。
3. 具体的な通勤問題（駐車場不足、交通渋滞等）を抱え、対策を実施、または実施したいと考えている。
4. 事業所として、通勤問題の解決に向けた意欲がある。
5. 3ヶ月に1回程度開催の会議へのご出席が可能。
6. 自社の取り組みを会議で公表できる。

#### 会員

- \* あいち豊田農業協同組合
  - \* イオンリテール(株)ジャスコ豊田店
  - \* (株)小野組
  - \* (株)サギサカ
  - \* 大豊工業(株)
  - \* 大豊精機(株)
  - \* とよしんビジネス(株)
  - \* トヨタ自動車(株)
  - \* トヨタ車体(株)吉原工場
  - \* 豊田信用金庫
  - \* トヨタ生活協同組合
  - \* トヨタテクニカルディベロップメント(株)
  - \* トヨタ紡織(株)
  - \* (株)ネット・フレンズ
  - \* プライムデリカ(株)豊田工場
  - \* (株)山田屋
  - \* (株)ユーネットランス
  - \* 愛知環状鉄道(株)本社分室
  - \* 名古屋鉄道(株)豊田市幹事駅
  - \* 豊栄交通(株)
  - \* 名鉄バス(株)
- 【事務局】
- \* 豊田市役所
  - \* 豊田商工会議所
  - \* (公財)豊田都市交通研究所

### 第3回 エコ通勤をすすめる会

【開催日】平成21年5月22日

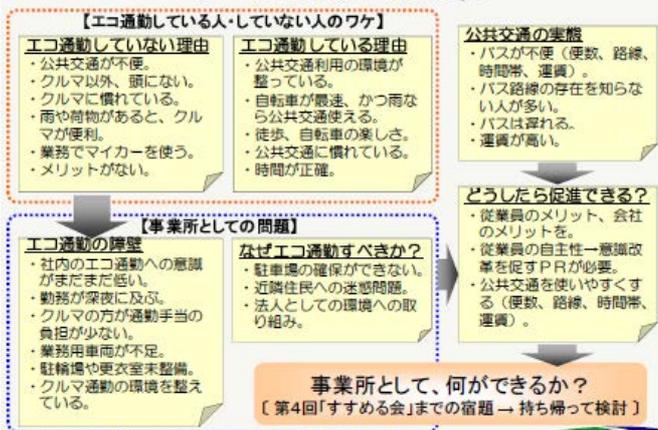
#### 【会議内容】

1. エコ通勤マニュアルのおさらい
2. グループ討議の進め方
3. グループ討議(2グループで)
4. 討議結果の発表(全体会)
5. 講評(会長・副会長)
6. その他(今後の予定)



- ・事務局含め、12事業所が出席。
- ・事業所立地条件によりグループ分け→ワークショップ。
- ・まずは共通認識を持つために、フリーディスカッション(KJ法)。

### ワークショップの結果



出典：「あいちエコ通勤転換促進講演会」豊田市エコ通勤をすすめる会の取り組みについて（豊田市エコ通勤を進める会事務局）

事例8：運輸部門 電動自転車、電動カートシェアリング(彩都)

■内容：キス&ライドのモーダルシフトとして、電動自転車シェアリングを実施。

多様なニーズ把握、高齢者にもやさしいまちとして電動カートシェアリングを9月より実施。

■効果：キス&ライドのモーダルシフト、代替手段の提供。

図 電動カート試乗の様子



出典・出所：フルタイムシステム株式会社HP、彩都低炭素タウン推進協議会

**事例10：廃棄物部門 「なごやごみ減量の取り組み（リサイクルステーション）」（名古屋市）**

■内容：スーパーの駐車場を活用し、ワンストップで資源回収を実施。

分別等に関しては、市民ボランティア（有料）の市民リサイクラーが分別等の指導を行う。

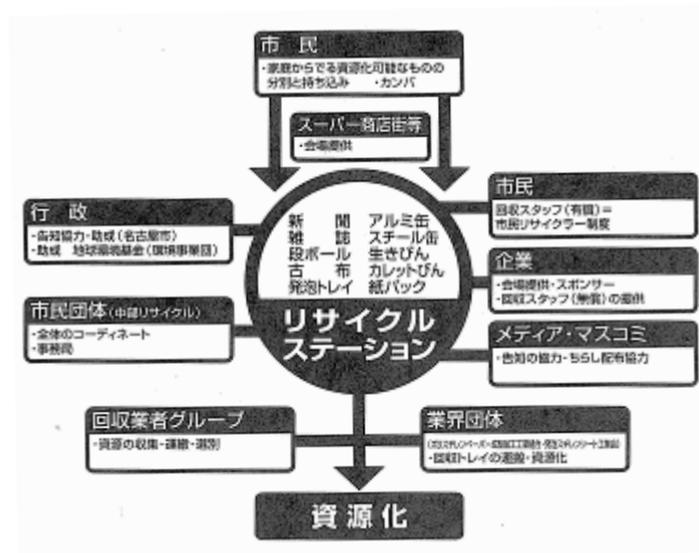
1991年より市民団体を中心に、行政のサポートを受け実施。現在では、ごみ減量の目的の他に、環境学習の場や障害者参加の場に発展。

【特徴】・市民、企業、行政、マスコミ、市民団体がそれぞれの役割を持ち、五位一体となって推進。

- ・ワンストップリサイクリング
- ・無償物も回収。
- ・コストを明らかにする、コスト負担の公平性
- ・企業や市民からスポンサーを募り仕組みを経済的に支える。
- ・市民リサイクラー制をとり、市民が主体的に関わる場、成長する場がある。

■効果：多様な主体によるごみ減量化、環境学習や地域のコミュニケーションの場として活用

図 リサイクルステーションの仕組み



出典：環境総合誌イーズ（中部リサイクル市民運動の会）

図 リサイクルステーション、環境教育の様子



出典：資源循環情報システム（あいちエコタウンプラン）HP

**事例11：森林吸収・固定認証 「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」(港区)**

- 内容：港区と「みなと森と水ネットワーク会議」に参加している自治体が協定を締結することにより、適切な森林管理と伐採後の再植林が保証された<協定木材>の使用を推奨。  
 港区内で一定規模以上の建築を行う建築主は、二酸化炭素固定量認証申請が必要。建築物等へ協定木材を積極的に活用し、協定木材の使用量に相当する二酸化炭素固定量を申請することで、港区から二酸化炭素固定量認証書の発行を受けることができる。
- 効果：公共施設・民間建築物等での国産材の利用を促進。  
 二酸化炭素固定量の増加、協定自治体等の森林整備の促進による二酸化炭素吸収量の増加。

【対象とする木材】港区と協定を締結した自治体から産出された木材および木材製品（協定木材）

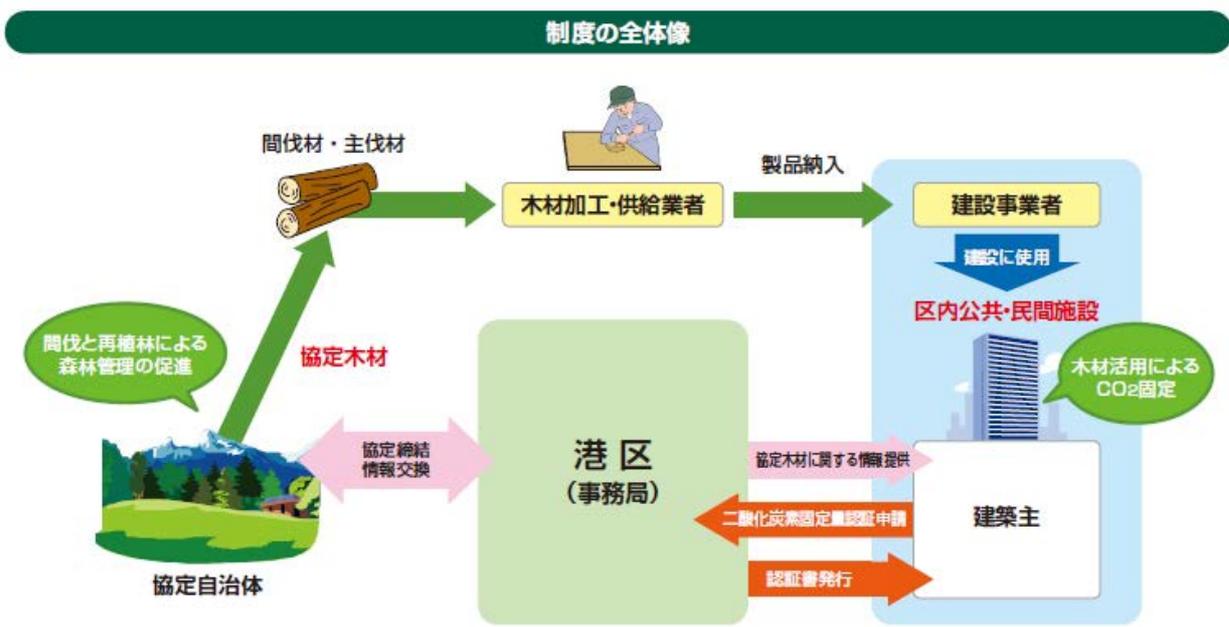
【協定自治体】紋別市（北海道）、下川町（北海道）、津別町（北海道）、七戸町（青森県）、葛巻町（岩手県）、住田町（岩手県）、沼田市（群馬県）、あきる野市（東京都）、檜原村（東京都）、小諸市（長野県）、信濃町（長野県）、高山市（岐阜県）、郡上市（岐阜県）、東白川村（岐阜県）、川根本町（静岡県）、紀北町（三重県）、朝来市（兵庫県）、新宮市（和歌山県）、智頭町（鳥取県）、隠岐の島町（島根県）、西粟倉村（岡山県）、三好市（徳島県）、那賀町（徳島県）、西予市（愛媛県）、久万高原町（愛媛県）、馬路村（高知県）、中土佐町（高知県）、梶原町（高知県）、四万十町（高知県）、小国町（熊本県）、日南市（宮崎県）、諸塚村（宮崎県） 計32自治体（平成23年7月現在）

【対象とする建築物】区内で建築される、延べ床面積5,000m<sup>2</sup>以上の建築物については、区への申請が必要。また、延べ床面積5,000m<sup>2</sup>未満の建築物についても建築主が自主的に申請を行い、認証を受けることが可能。

【木材使用量の目標値】区内において、延べ床面積5,000m<sup>2</sup>以上の建築物を建築する建築主は、延べ床面積1m<sup>2</sup>につき、0.001m<sup>3</sup>以上の木材を使うよう努めなければなりません。

◎ 木材使用量の目標値

- 基準値（★認証書を発行）延べ床面積1m<sup>2</sup>につき0.001m<sup>3</sup>
- アップグレード値①（★★認証書を発行）延べ床面積1m<sup>2</sup>につき0.005m<sup>3</sup>
- アップグレード値②（★★★認証書を発行）延べ床面積1m<sup>2</sup>につき0.010m<sup>3</sup>



出典：港区役所HP